

共和党カバノーとカラバン 2 つ追い風

米中間選挙、民主の頭打ちに大統領の支持率上昇

2018/10/31

11月6日投開票の米中間選挙を控え、超保守派の象徴カバノー連邦最高裁判事の承認を巡る「眠っていた」保守系有権者の覚醒と共に米ホンジュラスからグアテマラを経てメキシコ南部を北上する約1万人の移民集団「カラバン問題」等2つの追い風が共和党に吹きつつトランプ大統領の支持率急上昇と選挙議席予想の共和党伸び拡大、民主党の頭打ちが顕在化してきた。

下院予想「民主」205「共和」198と差が急縮小

弊社ワシントン情報筋が、「10月に入りカバノー効果とカラバン騒動を通じて下院予想で民主党が205、共和党198と差が大幅に縮小、共和党に予期せぬ追い風が吹きつつある」と解説する。

9月には民主党206、共和党は189とされた中間選挙の予想獲得議席が、10月に入り民主党が205、共和党198と差が大幅に縮小、何よりトランプ大統領の支持率が急上昇している。

米調査会社リアル・クリア・ポリティクスが10月23日公表した主要メディア大統領の世論調査(平均値)が6月4日に次ぐ最高値44.3%に上昇、保守系FOXテレビは最高値の47%、保守系ラスムッセン調査は26日現在48%と依然として高い支持率を維持している。

確かに、下院は現職不利がセオリーであり、民主党優勢に変わりはないが、トランプ大統領が「カラバン問題」で危機感を煽り、議会によるブレット・カバノー連邦最高裁判事の承認が共和党に追い風となりつつあるのだ。

「カバノー」とは、先にトランプ大統領から米連邦最高裁判事に指名され、10月6日の米連邦議会上院本会議で賛成50票、反対48票の賛成多数によって承認されたブレット・カバノー氏のことだ。

そもそも、上下院ともに共和党が多数派である現在の米議会勢力図が11月6日の中間選挙で覆され、取り分け下院での逆転は不可避との見方が支配的であった。そうした折、外交・安保政策はもとより銃規制、妊娠中絶問題を含む宗教政策から環境問題に至る超保守派カバノー氏が承認されない可能性が強まり、「眠っていた」保守系有権者が覚醒したという。

カバノー氏は過去の性的暴行疑惑が取り沙汰されたが、民主党やリベラル団体などの批判を受けながらも人事を押し切り、共和党への保守層の支持が高まったのだ。

一方、もう一つの共和党への追い風は「カラバン問題」であり、「カラバン」とは、ペルシャ語の「カールヴァーン(隊商)」が由来で大量の移動(長列列)

を意味する。

強圧政治の中、米ホンジュラスから米国へ向けてグアテマラを経てメキシコ南部を北上している移民集団約1万人の映像が連日放映されているが、12月1日に就任するメキシコのロペスオブラドール次期大統領が移民に寛大な姿勢を示し、北上する移民集団は日毎に増えつつある。

欧州諸国連合(EU)でも、中東シリアや北アフリカ、特にリビアからの大量難民が地続きのトルコ経由で中欧ハンガリーや地中海を渡って南欧イタリア等に流入した昨年来、大きな政治社会問題となったことは記憶に新しい。

それでも、リベラル系の米民主党支持者は人権問題として少なからぬ関心を向けていたが、他人事ではなくなってきたのである。つまり、「メキシコからさらに北上すれば、厳しい国境警備があるものの、そこはカリフォルニア州に他ならない」(ワシントン情報筋)。

まさに、亡命希望の大量移民がメキシコとの国境に集結することが現実味を帯び、民主党支持者が多い西海岸の有権者たちは、傍とトランプ大統領が2016年大統領選で掲げた公約「メキシコとの国境に壁を作る」を想起しつつあるようだ。

トランプ大統領は「カラバン」の中に犯罪者、テロリスト、中東からの亡命者も含まれていると根拠希薄な主張を繰り返し、断固として国境を守るとアピールしている。

中間選挙は、共和党が上院を守るも下院は落とすというのがコンセンサスだが、下院でも共和党が善戦すれば「ねじれ議会」となってもトランプ大統領が求心力を維持する可能性が高まろう。

トランプ主義と反トランプで進む「社会分断」

一方、米国出張帰りの国際金融筋が、「トランプ主義と反トランプで米国社会が2つに分断され、その亀裂は益々拡大し不気味な罅音となって忍び寄りつつある」と溜め息をつく。

こうした米国社会の分断を狙い2016年の米大統領選に介入したとされるロシアが、中間選挙に向けて今夏以降、すでに動き出しているという。ポピュリズム指導者の台頭を後押し、自由と民主主義体制を弱体化させる狙いがある。

むしろ、トランプ政権は中間選挙を控え、偽ニュースや選挙システムへの侵入が選挙結果に影響を与えれば民主主義の根幹を揺るがしかねず、外国政府による選挙介入に警戒を強めている。

米司法省は10月19日、中間選挙に向けて過激な

思想を持つ団体を支援し、米社会の分断を煽ろうとしたロシア人女性を訴追した。米メディアによれば、米政府のサイバー部隊は最近、選挙介入が疑われるロシアの個人や団体を追跡するプログラムを開始、制裁や訴追対象として警告し介入を防ぐが、プーチン露大統領に近い富豪が資金支援している団体も追跡対象に含まれているという。

FBI や国土安全保障省は 10 月中旬、ロシアや中国、イランを名指し「米国民の考えに影響を及ぼそうとする活動が進行中」と非難した。すでに、トランプ大統領は 9 月、選挙介入した個人や団体に制裁を科す大統領令に署名、米情報機関が選挙後の 45 日以内に介入有無を分析、介入を認定すれば米国内資産を差し押さえる等の措置を実施する。

一方、今夏ワシントンで開催されたイベント告知がフェイスブックに投稿された。同じ時期には、昨夏に南部バージニア州シャーロッツビルで極右のデモ行進を開いた白人至上主義者が集会を計画していた。告知されたイベントはこの集会への対抗とされたが、投稿は単に社会分断を狙った政治的な不正コンテンツであることがフェイスブックの調査で発覚した。フェイスブックは 32 の団体・個人によるページを削除したが、偽の反極右集会もその一つだった。フェイスブックは投稿削除について「誰が背後にいるかはまだ分かっていない」とし一部の動きは「16 年の大統領選前後に見られたロシア関連の団体の動きと似ている」とした。

プーチン政権は国営対外発信メディアによるプロパガンダ（政治宣伝）とインターネット上の情報工作、サイバー攻撃や各国の政治家、財界人の取り込み工作を組み合わせる欧米社会の分断を図っている。

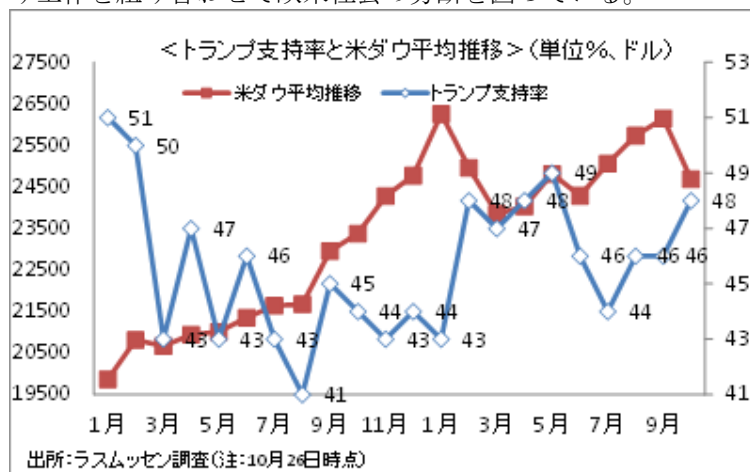
もっとも、「強まる米国社会の分断も、米経済が好調だからそれでも分断色が緩和させている」（国際金融筋）とされる。逆にいえば、景気後退になればさらに米国の格差や社会分断が深刻化するからトランプ政権は大型減税の恒久化や 10 年間で 1.5 兆ドル（約 170 兆円）インフラ投資など「経済ファースト」で突き進むしか術はない。

米商務省が 26 日発表した 7-9 月期実質 GDP 成長率（速報値）は大型減税が追い風となって 3.5% を超す成長率を維持した。ただ、トランプ政権が仕掛ける米中「貿易戦争」で企業収益は頭打ち、金利上昇により住宅投資や自動車販売にもブレーキがかかりそうだ。

GDP の 7 割を占める個人消費は前期比年率+4.0% と、14 年 10-12 月期以来、約 4 年ぶりの高水準となった。雇用拡大と大型減税で可処分所得が増え、自動車など耐久消費財の消費が 6.9% と好調を維持している。

問題は FRB の金融「正常化」利上げによりサブプライム自動車ローンを含めた自動車販売頭打ち、全米住宅ローン金利の 7 年半ぶり高水準への上昇による住宅投資の 3 四半期連続の前期比マイナスである。

すでに、米景気拡大局面は 10 年目に達し、好況下の財政刺激はかえって経済に歪みをもたらす。トランプ政権が仕掛ける米中「貿易戦争」が重荷となり、金融危機後の成長を支えた低金利と低インフレは転換点に差し掛かりつつある。「7-9 月期の堅調な米経済成長は共和党の追い風となるが、株価下落による『逆資産効果』が逆風となりかねない」（在 NY 金融筋）。





お客様は、本レポートに表示されている情報をお客様自身のためにのみご利用するものとし、第三者への提供、再配信を行うこと、独自に加工すること、複写もしくは加工したものを第三者に譲渡または使用させることは出来ません。情報の内容については万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。また、これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社および本情報提供者は一切の責任を負いません。本レポートの内容は、投資一般に関する情報の提供を目的としたものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資にあたっての最終判断はお客様ご自身でお願いします。